

OMRON

2024年度 上期決算

2024年11月6日
オムロン株式会社

発表のポイント

● 2024年度 上期実績

- 全社実績は社内計画を上回るも減収減益
- 制御機器事業、電子部品事業における前年度の高い受注残の影響や設備投資需要の停滞により低調に推移
- 2Q期間は、売上総利益率の大幅な改善や固定費施策の取り組みにより営業利益が増益
- 構造改革は計画通り進捗。人員数最適化に伴う構造改革費用として210億円を計上

● 2024年度 通期見通し

- 通期業績見通しは、期初計画から売上を下方修正、営業利益を上方修正
- 不透明な事業環境を見通しに織り込む一方、売上総利益率の改善、固定費効率化の効果を再精査
- 特に制御機器事業は、構造改革の進展を受け大幅な増益に修正
- 中間配当は52円に決定。年間配当予想は期初計画通りの104円とする

● CEOメッセージ

1. 2024年度 上期実績 …… P.4 ~ P.7
2. 2024年度 通期見通し …… P.8 ~ P.16
3. CEOメッセージ …… P.17 ~ P.18

1. 2024年度 上期実績

上期実績：全社連結

前年同期の受注残の影響を受け、全社で減収減益

(億円)

	2023年度 上期実績	2024年度 上期実績	前年同期比
売上高	4,007	3,746	△6.5%
売上総利益 (売上総利益率)	1,720 (42.9%)	1,700 (45.4%)	△1.2% (+2.4pt)
営業利益 (営業利益率)	207 (5.2%)	192 (5.1%)	△6.9% (△0.0pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	61	△ 33 [*]	-
米ドル 平均レート (円)	139.9	153.7	+13.8
ユーロ 平均レート (円)	152.8	166.3	+13.5
人民元 平均レート (円)	19.7	21.2	+1.5

*構造改革における人員数・能力の最適化に伴う一時的費用として、210億円を計上

上期実績：事業セグメント別

制御機器事業、ヘルスケア事業、電子部品事業は減収減益。社会システム事業は増収増益

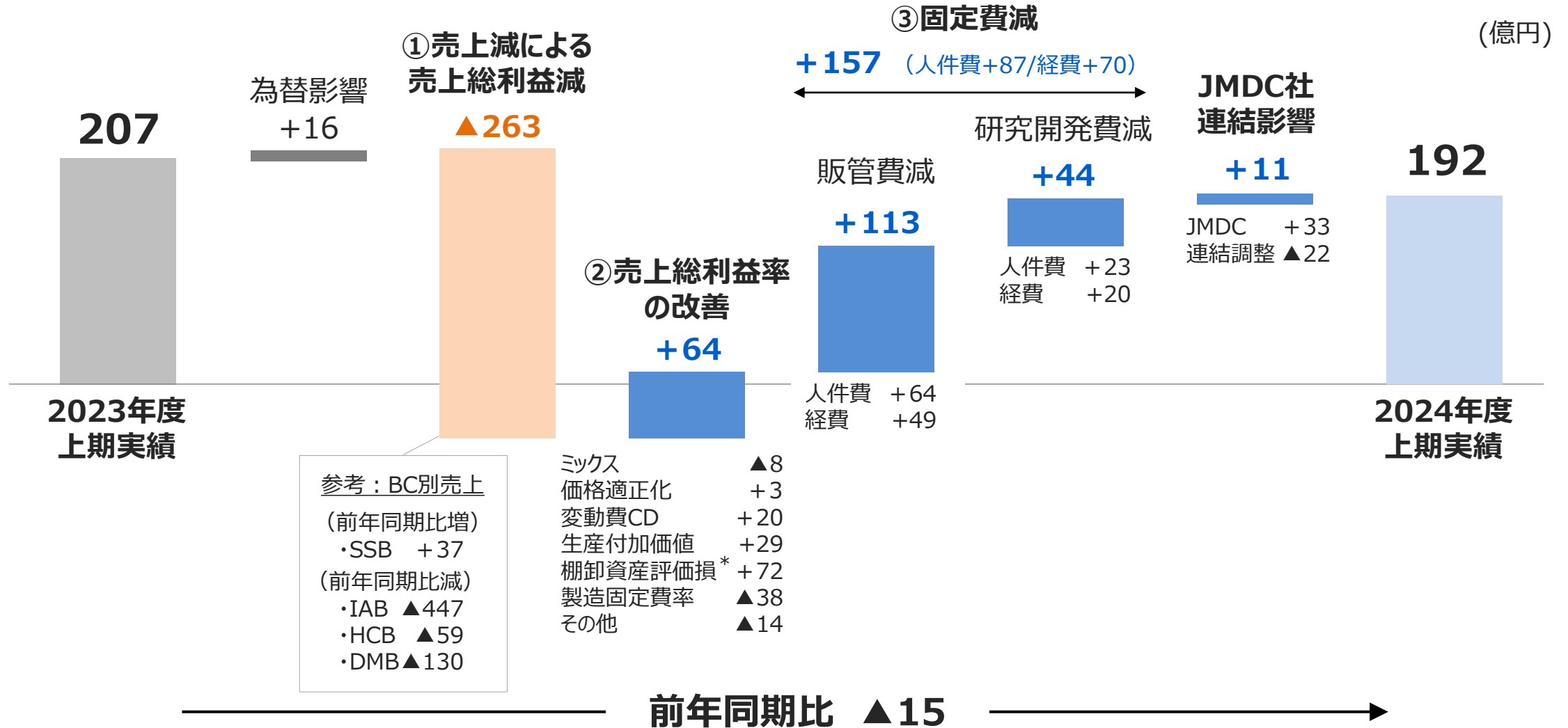
	売上高			営業利益 (億円)		
	2023年度 上期実績	2024年度 上期実績	前年同期比	2023年度 上期実績	2024年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	2,104	1,745	△17.1%	174 (8.3%)*1	174 (10.0%)	△0.4% (+1.7pt)
ヘルスケア事業 (HCB)	740	725	△2.0%	97 (13.2%)	86 (11.9%)	△11.6% (△1.3pt)
社会システム事業 (SSB)	531	569	+7.0%	13 (2.5%)	20 (3.4%)	+47.9% (+0.9pt)
電子部品事業 (DMB)	612	511	△16.5%	27 (4.4%)	1 (0.2%)	△96.4% (△4.2pt)
データソリューション事業 (DSB)*2	-	191	-	-	3 (1.8%)	-
うちJMDC	-	192	-	-	33 (17.1%)	-
本社他 (消去調整含む)	20	6	△70.2%	△105	△91	-
合計	4,007	3,746	△6.5%	207 (5.2%)	192 (5.1%)	△6.9% (△0.0pt)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結調整 (連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等)、他データビジネスに関する財務数値を含む

上期実績：営業利益増減（前年同期比）

固定費効率化を進めるも、制御機器事業、電子部品事業の売上減の影響を受け減益



*前年度開示資料における「在庫引当」を「棚卸資産評価損」へ表記変更

2. 通期見通し

下期の事業環境認識

事業環境は総じて緩やかに回復するも、期初想定よりやや遅れが生じる見通し

制御機器 事業

業界・エリアごとに需要に濃淡がある
半導体業界は期初想定どおり好調。中国・欧州市場は総じて低調に推移 ※詳細は後述

ヘルスケア 事業

期初想定よりも、中国市場が低調に推移
 循環器：グローバルで緩やかな成長を見込むも、中国は経済環境の悪化による個人消費の低迷から低調に推移
 呼吸器：ネブライザは、中国の呼吸器疾患特需の反動影響や消費低迷を受け、期初想定より弱含む

社会システム 事業

事業環境は総じて堅調に推移するも、エネルギー市場は住宅領域で想定より緩やかな成長を見込む
 エネルギー：電気料金の激変緩和措置終了により住宅領域の再エネ需要は一定の回復を見込むも、想定よりも緩やかに成長
 鉄道業界：鉄道各社の設備投資需要継続により、期初想定通り堅調に推移

電子部品 事業

欧州の市況低迷の影響を受け、期初想定よりも低調に推移
 DC機器・高周波機器：欧州のEV市場減速の影響を受けるも、エネルギーインフラ・半導体需要増を背景に下期から需要拡大
 汎用機器：エリアごとに濃淡はあるものの、欧州の需要回復が遅れる影響から、期初想定よりも低調に推移

データ ソリューション 事業

期初想定通り、ヘルスビッグデータ事業を中心に、好調な事業環境が継続
 JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に拡大が継続。
 社会的な健康・予防意識の高まりを受けて、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大

業績見通し：全社連結

売上を下方修正。営業利益、当社株主に帰属する当期純利益を上方修正する

(億円)

	2024年度 期初計画	2024年度 今回見通し	期初計画比	2023年度 実績	前年度比
売上高	8,250	8,050	△2.4%	8,188	△1.7%
売上総利益 (売上総利益率)	3,685 (44.7%)	3,630 (45.1%)	△1.5% (+0.4pt)	3,465 (42.3%)	+4.8% (+2.8pt)
営業利益 (営業利益率)	490 (5.9%)	520 (6.5%)	+6.1% (+0.5pt)	343 (4.2%)	+51.4% (+2.3pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	85	110 *	+29.4%	81	+35.7%
ROE	1%程度	1%程度	-	1.0%	-
ROIC	1%程度	1%程度	-	1.1%	-
EPS (円)	43	56	+13	41	+15
米ドル 平均レート (円)	145.0	149.4	+4.4	143.9	+5.5
ユーロ 平均レート (円)	155.0	160.6	+5.6	156.3	+4.3
人民元 平均レート (円)	20.0	20.6	+0.6	20.1	+0.5

*構造改革における人員数・能力の最適化に伴う一時的費用として、約220億円を反映

業績見通し：事業セグメント別

制御機器事業は上方修正。データソリューション事業は営業利益を上方修正。
ヘルスケア事業、社会システム事業、電子部品事業は下方修正

	売上高				営業利益				(億円)
	2024年度 期初計画	2024年度 今回見通し	期初計画比	前年度比	2024年度 期初計画	2024年度 今回見通し	期初計画比	前年度比	
制御機器事業 (IAB)	3,550	3,580	+0.8%	△9.0%	275 (7.7%)*1	360 (10.1%)	+30.9% (+2.3pt)	+67.8% (+4.6pt)	
ヘルスケア事業 (HCB)	1,610	1,520	△5.6%	+1.5%	220 (13.7%)	185 (12.2%)	△15.9% (△1.5pt)	+0.2% (△0.2pt)	
社会システム事業 (SSB)	1,545	1,460	△5.5%	+3.1%	170 (11.0%)	165 (11.3%)	△2.9% (+0.3pt)	+17.7% (+1.4pt)	
電子部品事業 (DMB)	1,100	1,050	△4.5%	△8.2%	40 (3.6%)	15 (1.4%)	△62.5% (△2.2pt)	△52.3% (△1.3pt)	
データソリューション事業 (DSB)*2	430	430	-	-	30 (7.0%)	35 (8.1%)	+16.7% (+1.2pt)	-	
うちJMDC	430	430	-	-	93 (21.6%)	93 (21.6%)	-	-	
本社他（消去調整含む）	15	10	-	-	△245	△240	-	-	
合計	8,250	8,050	△2.4%	△1.7%	490 (5.9%)	520 (6.5%)	+6.1% (+0.5pt)	+51.4% (+2.3pt)	

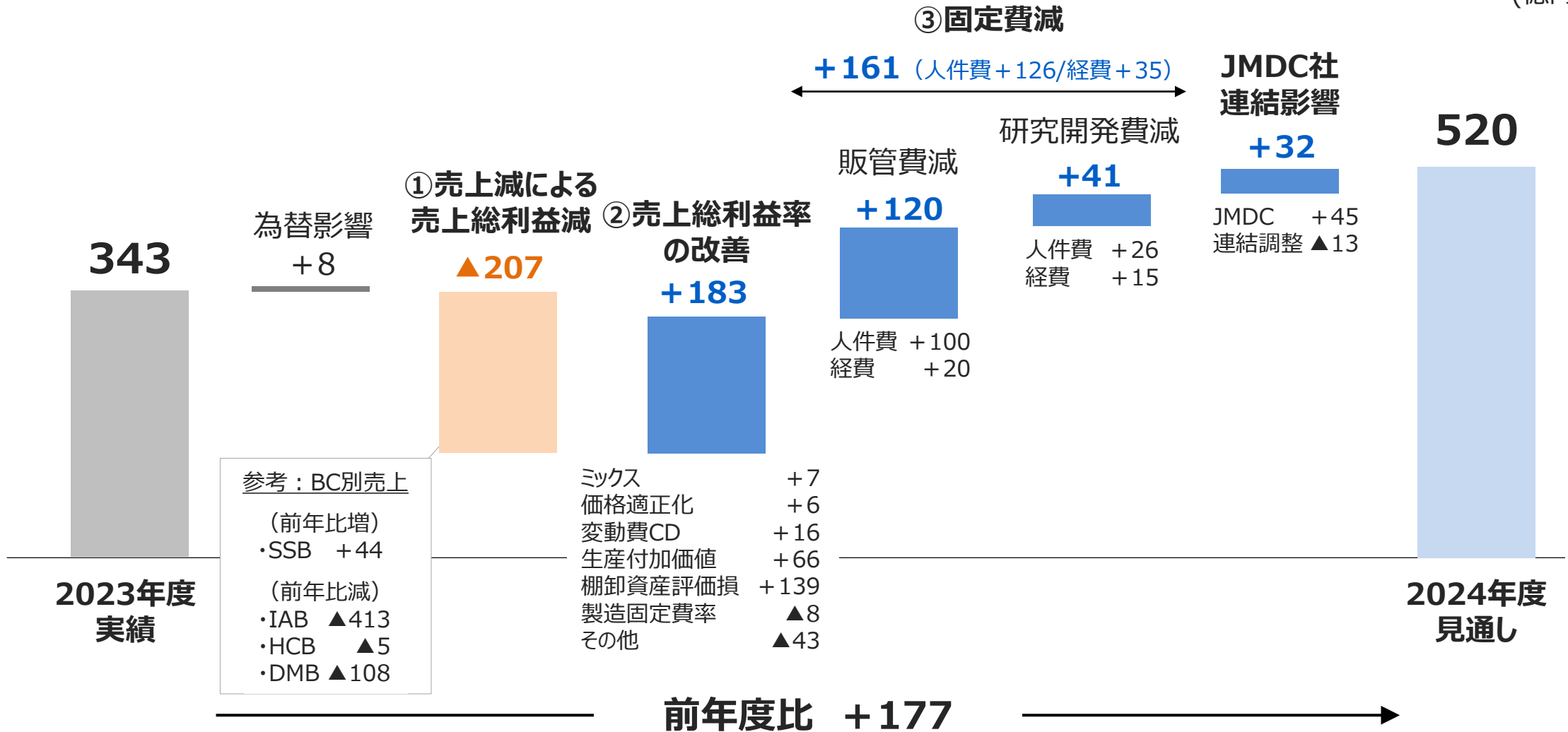
*1.営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2.データソリューション事業（DSB）は、JMDC社の財務数値ならびに連結調整（連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等）、他データビジネスに関する財務数値を含む

業績見通し：営業利益増減（前年度比）

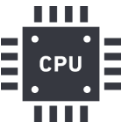




制御機器事業、電子部品事業の売上減による影響を受けるが、
売上総利益率の改善、固定費効率化の効果により、177億円の増益

(億円)



制御機器事業：下期の事業環境認識

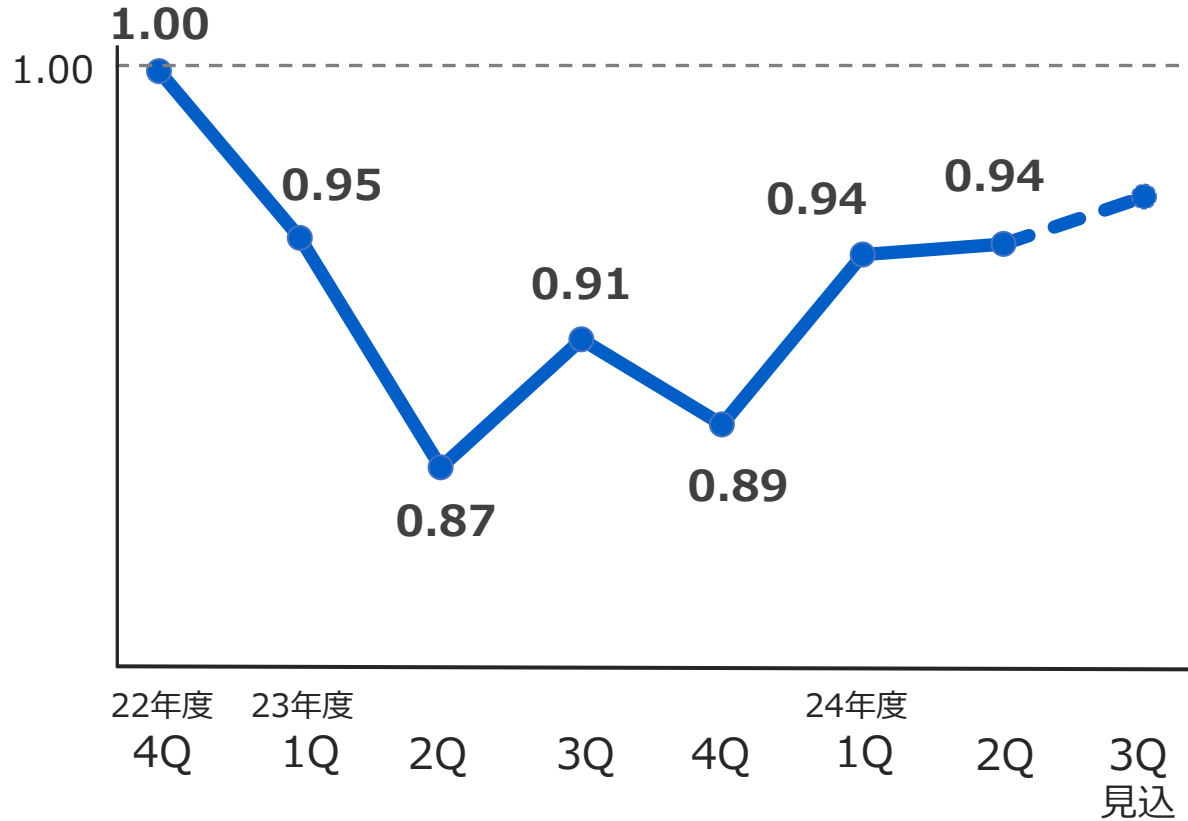
半導体業界は期初想定どおり好調に推移するも、環境モビリティは想定から一段低調に推移

業界	下期の事業環境認識
 デジタル	<ul style="list-style-type: none"> 半導体は好調に推移。中国での国産化へ向けた投資は落ち着くものの、日本・アジアでは、AI関連投資の拡大を背景に4Qからの受注回復を見込む 太陽光発電システム（PV）は供給過多の深刻化を受け、投資需要が一段の低水準
 環境モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> EV完成車・部品投資は、EV需要低迷により、前年度水準から更なる減少を見込む 二次電池も、中国での供給過多やEVの需要低迷により低位横ばいを見込んでいた投資需要は一段低調に推移
 食品&日用品	<ul style="list-style-type: none"> 中国や欧州の個人消費低迷の影響は受けるも、緩やかな回復を見込む
 医療・物流	<ul style="list-style-type: none"> 医療・物流ともに、設備投資は23年度下期水準が継続
 注力業界以外	<ul style="list-style-type: none"> 緩やかな投資回復に留まり、低水準で推移

制御機器事業：受注・代理店在庫水準の推移

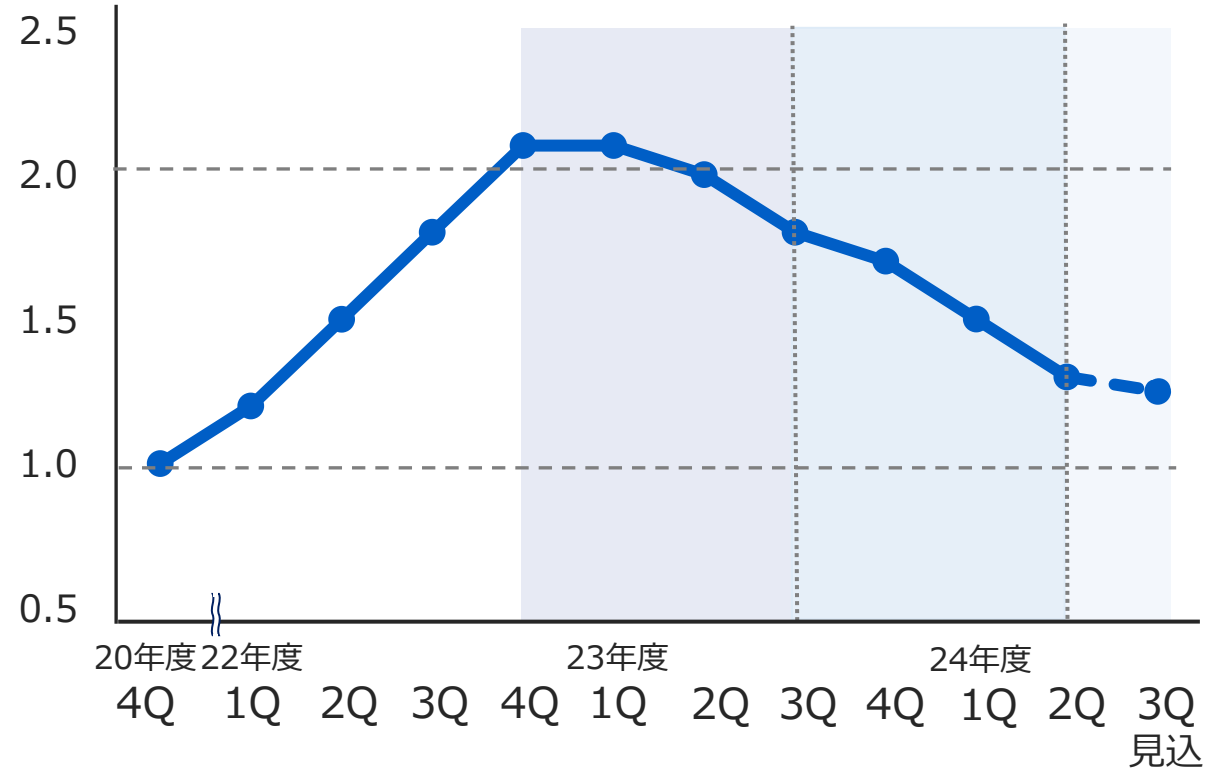
受注は回復傾向が継続。代理店在庫は総じて上期で正常化

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



(22年度4Qを基準)

代理店在庫水準の推移 (全エリア平均)



(20年度4Qを基準)

制御機器事業：営業利益 見通し

売上総利益率の改善と固定費効率化を継続し、増益を見込む

営業利益の変化要因		通期見通し	前年度比
売上減	事業環境	・ 前年度の高い受注残の影響と中国・欧州の市況低迷が継続	▲ 185億円
	代理店在庫	・ 一部エリアで遅れがあるも、上期で総じて正常化完了	
売上 総利益率 の改善	商品・エリアミックス	・ 高付加価値商品群の構成比率拡大による改善	+ 171億円
	生産付加価値	・ 1Q期間から段階的に生産稼働率が改善	
	棚卸資産評価損	・ 在庫マネジメントを継続。棚卸資産評価損の計上が減少	
	製造固定費	・ 人員数最適化により減少	
	その他	・ 23年度の価格適正化による効果は継続	
固定費	販管費・開発費	・ 人員数最適化により人件費減。厳選投資を継続	+ 148億円

※為替影響除く

株主還元

中間配当は52円に決定。年間配当予想は期初計画通りの104円とする

中間配当 (決定)

52円

年間配当 (予想)

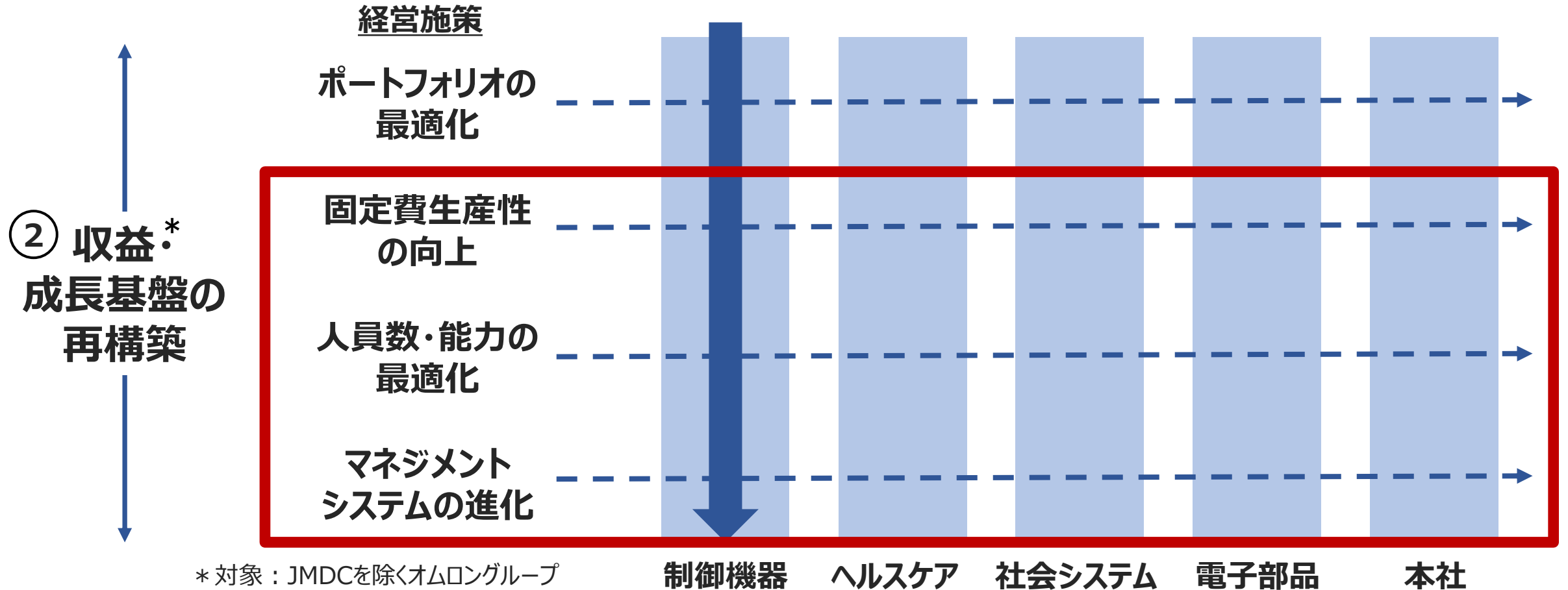
104円

CEOメッセージ

構造改革の全体像

収益基盤の再構築に手応え。下期以降、再成長への取り組みに最注力

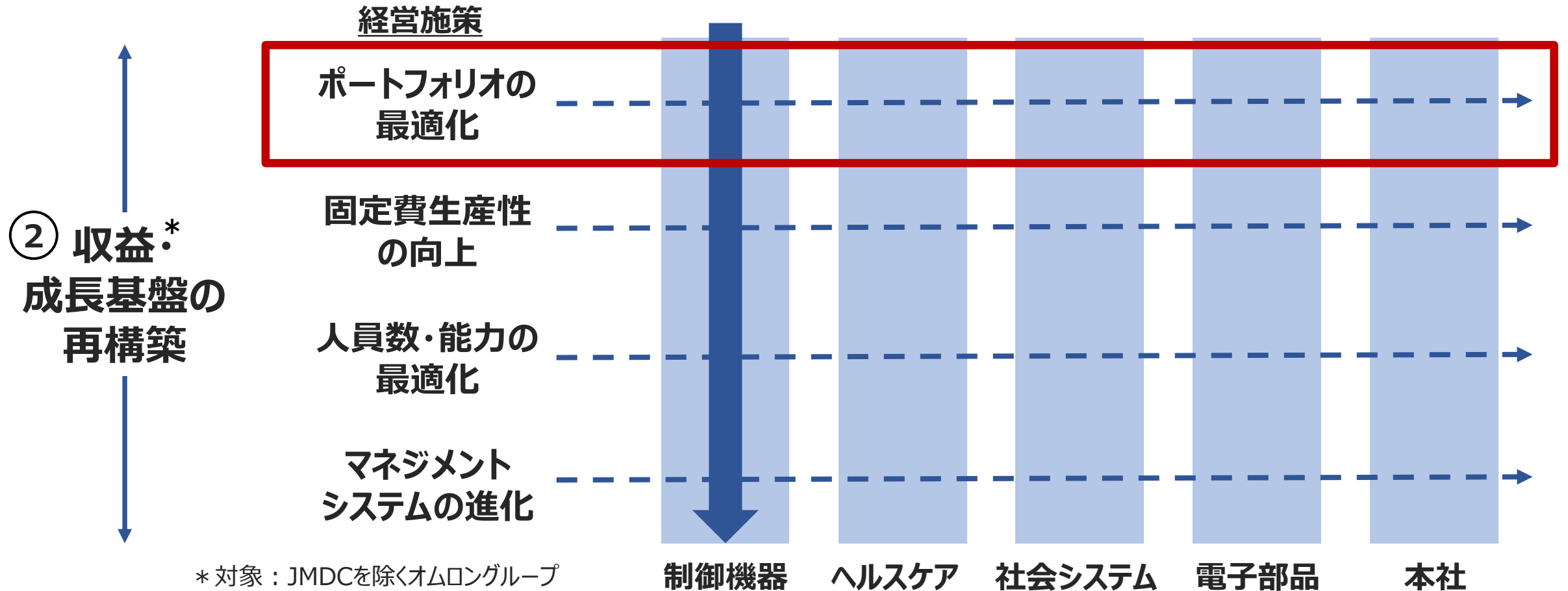
① 制御機器事業の 早急な立て直し



構造改革の全体像

収益基盤の再構築に手応え。下期以降、再成長への取り組みに最注力

① 制御機器事業の 早急な立て直し



OMRON

参考資料

連結貸借対照表

(億円)

	2024年3月末	2024年9月末	前年度末差異
流動資産	5,476	5,335	△141
（現金及び現金同等物）	(1,431)	(1,613)	(+182)
（たな卸資産）	(1,740)	(1,812)	(+72)
有形固定資産	1,368	1,331	△37
投資その他の資産	6,704	6,825	+121
資産の部合計	13,547	13,492	△55
流動負債	2,312	2,421	+109
固定負債	1,726	1,792	+66
負債の部合計	4,037	4,213	+176
株主資本	7,867	7,635	△232
非支配持分	1,643	1,644	+1
純資産の部合計	9,510	9,279	△231
負債及び純資産合計	13,547	13,492	△55
株主資本比率	58.1%	56.6%	△1.5pt

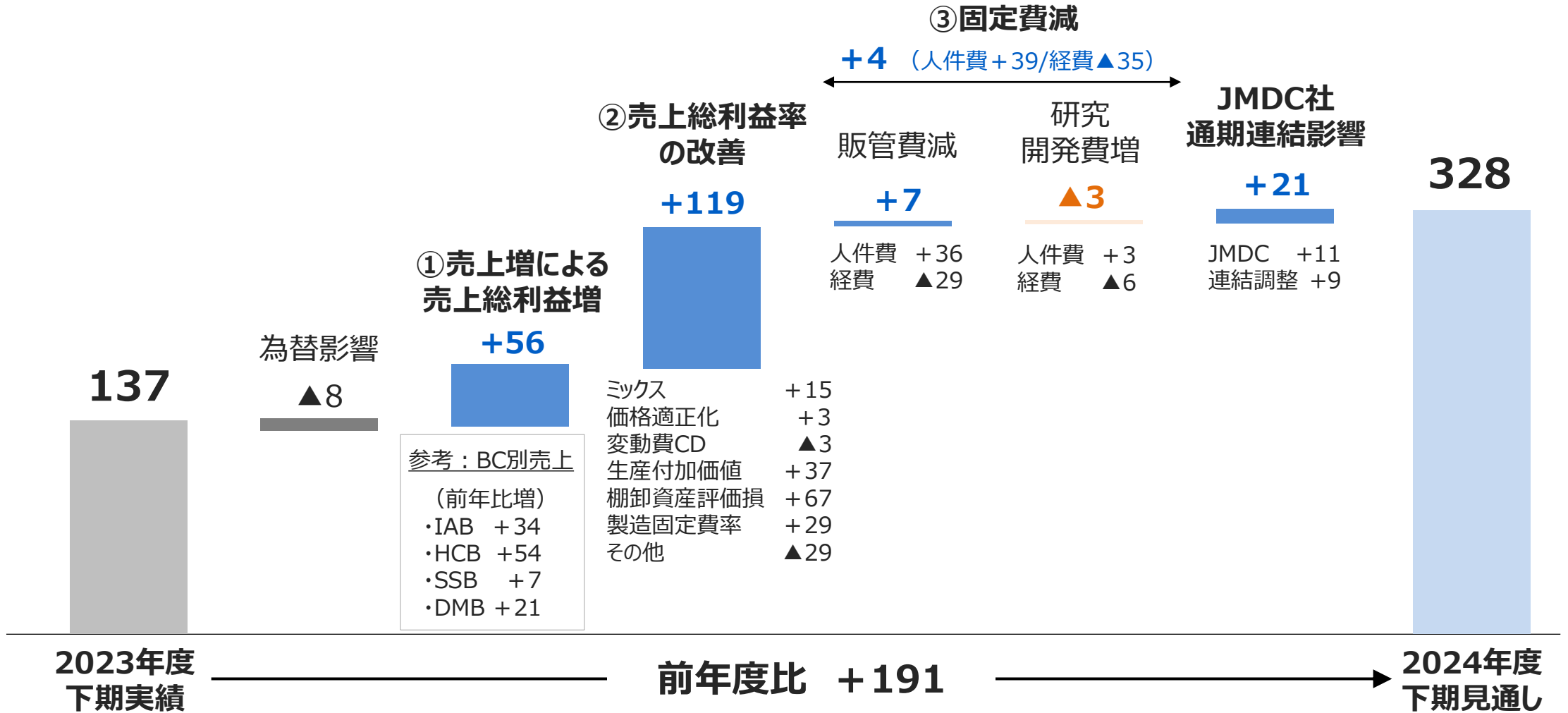
連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2023年度 上期実績	2024年度 上期実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	257	238	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△190	△298	△108
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	68	△59	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△114	229	+343
期末の現金残高	1,077	1,613	+536
設備投資	173	193	+20
減価償却費	138	168	+30

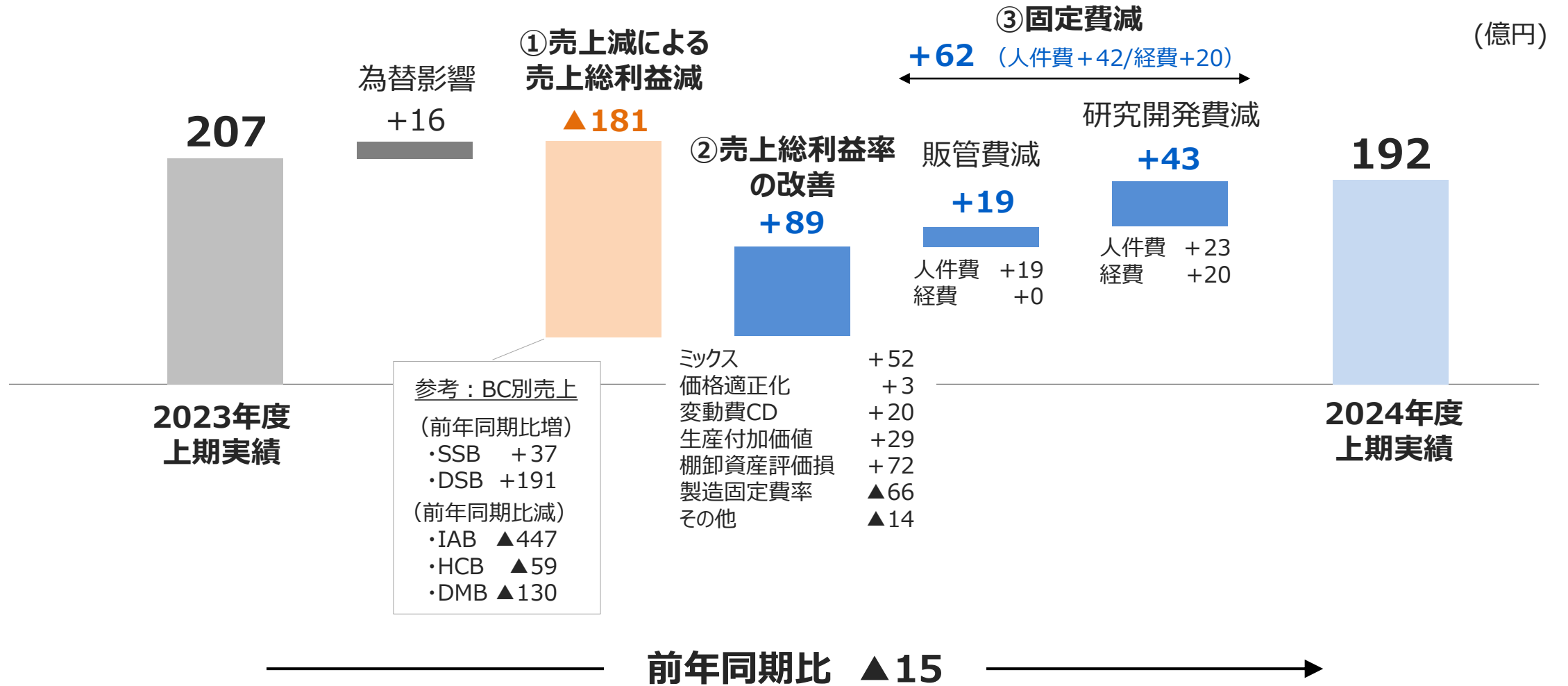
(参考) 業績見通し：下期営業利益増減（前年度比）

(億円)



上期実績：営業利益増減（前年同期比）

※JMDC社連結影響含む



2024年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2024年度 下期為替前提
米ドル	約13億円	約▲1億円	145.0円
ユーロ	約8億円	約3億円	155.0円
人民元	約7億円	約1億円	20.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

ROIC計算式

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出。

＜注意事項＞

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

＜IRに関するお問い合わせ＞

オムロン株式会社

グローバル戦略本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/